



ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド
(資産成長型)／(隔月予想分配金提示型)

足もとの運用状況について(2023年10-12月期)

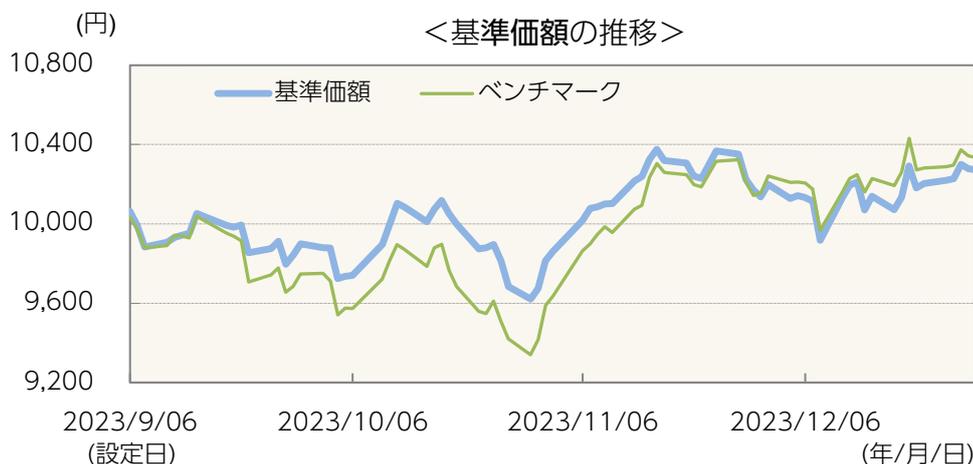
平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、企業の本質的価値と比較して株価が割安であると判断される銘柄(バリュー株)に投資し、中長期的観点から「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざします。

当レポートでは、2023年10-12月期の運用状況についてご説明します。

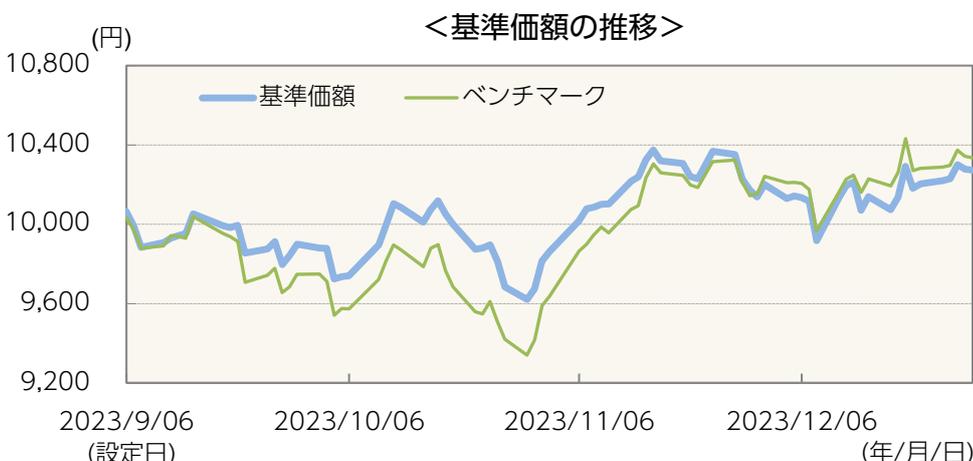
設定来の運用状況(2023年12月末時点)

<資産成長型>



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2024年3月)	—
第2期 (2025年3月)	—
第3期 (2026年3月)	—
設定来 累計額	—

<隔月予想分配金提示型>



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2023年11月)	0円
第2期 (2024年1月)	0円
第3期 (2024年3月)	—
設定来 累計額	0円

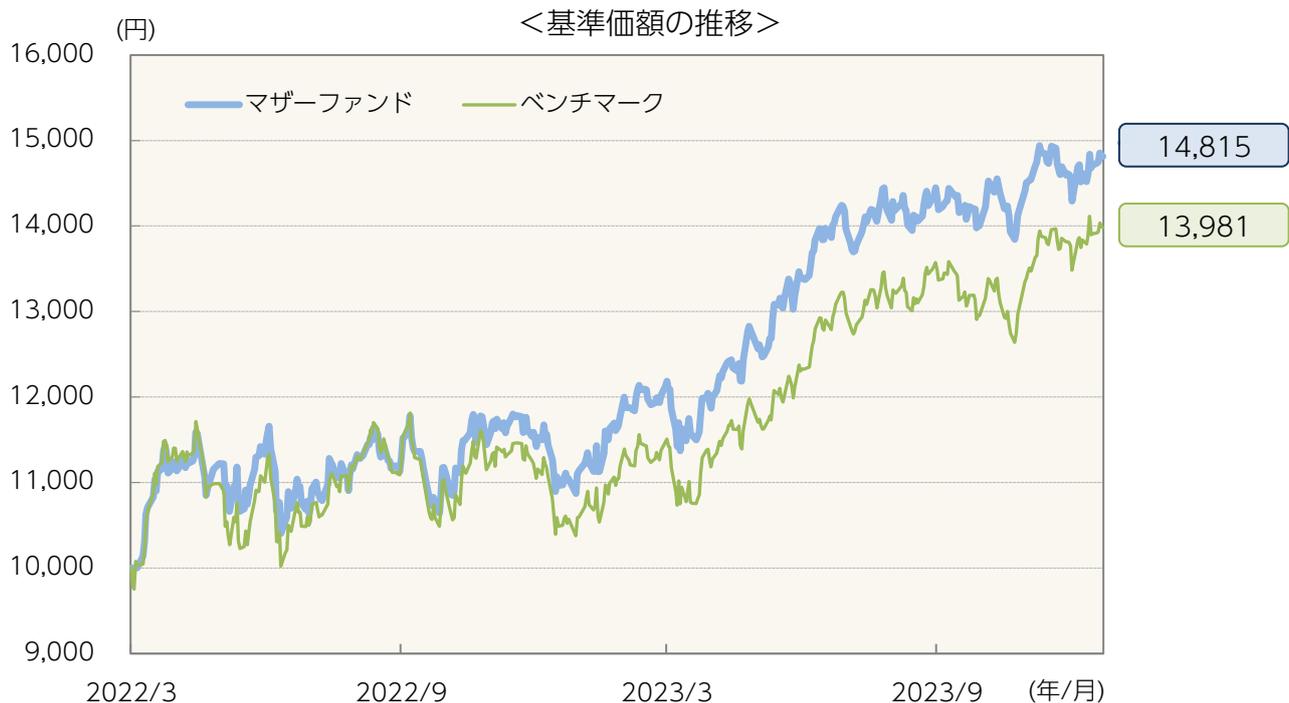
出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2023年9月6日(ファンド設定日)～2023年12月29日(日次) 基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、ファンド設定日前日の終値を起点として指数化。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドの運用状況(2023年12月末時点)

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当ファンドのマザーファンドである「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式マザーファンド」は、2022年3月に設定・運用を開始しています。

2023年10-12月期のマザーファンドはベンチマークを1.9%下回るパフォーマンスとなりました。2022年3月の設定来では48.2%上昇しており、ベンチマークを8.3%上回るパフォーマンスを示しています。

<マザーファンドのパフォーマンス>



<騰落率の比較>

	2023年10-12月期	直近1年	設定来
マザーファンド	4.1%	34.1%	48.2%
ベンチマーク	6.0%	32.3%	39.8%
差異	-1.9%	1.9%	8.3%

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2022年3月7日(マザーファンド設定日)～2023年12月29日(日次) ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、マザーファンド設定日を10,000として指数化。上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドのプラス/マイナス寄与銘柄(2023年10-12月期)

情報技術などの銘柄選択がプラスに働いた一方、エネルギーや一般消費財・サービスなどの銘柄選択がマイナスに働きました。

プラス寄与 上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術
2	サムスン電子	韓国	情報技術
3	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	情報技術
4	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	情報技術
5	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス

マイナス寄与 下位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種
1	サンコア・エナジー	カナダ	エネルギー
2	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス
3	ハリバートン	アメリカ	エネルギー
4	シグナ・グループ	アメリカ	ヘルスケア
5	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。以下同じです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&P及びMSCI Inc.に帰属します。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

マザーファンドのプラス寄与銘柄(2023年10-12月期)

プラス寄与 1位

台湾セミコンダクター(TSMC) (台湾/情報技術)

半導体ファンドリーのトップシェア企業。メーカーや半導体設計会社から注文を受け、最先端の半導体を製造しています。

2023年7-9月期決算は減益だったものの、市場予想を上回ったことで株価は上昇しました。



プラス寄与 2位

サムスン電子(韓国/情報技術)

家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体および家電製品、携帯電話などの通信機器を製造・販売しています。

2023年7-9月期決算は前年比で大幅減益となったものの、業績回復期待から株価は回復基調で推移しています。



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2022年12月30日～2023年12月29日(日次)
2022年12月末を100として指数化、米ドルベース
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

マザーファンドの購入・売却上位銘柄(2023年10-12月期)

良好なパフォーマンスから期待リターンが低下したノバルティスを一部売却しました。また、ヘルスケアセクター内でより魅力的な銘柄に投資するためにユナイテッドヘルス・グループも一部売却しました。売却資金でマネージドヘルスケアを手がけるヒューマナへの新規投資や、アストラゼネカへの追加投資を行いました。また、レンズ、フレーム、サングラスの設計・製造・販売を手がけるエシロールルックスオティカに新規投資しました。

購入金額上位 5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	前期末比率	当期末比率
1	ヒューマナ	アメリカ	ヘルスケア	—	0.6%
2	アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.0%	1.3%
3	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.8%	2.9%
4	ペルノ・リカール	フランス	生活必需品	0.7%	1.0%
5	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	—	0.3%

売却金額上位 5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	前期末比率	当期末比率
1	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	2.2%	1.0%
2	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア	4.1%	3.0%
3	サンド・グループ	スイス	ヘルスケア	—	—
4	メルセデス・ベンツグループ	ドイツ	一般消費財・サービス	1.3%	1.1%
5	アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	—	—

比率は対純資産総額比。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

今後の見通しと運用方針(2023年12月末時点)

- 投資テーマとして人工知能(AI)市場の拡大に注目しています。現在はデータセンター向けの設備投資需要が市場をけん引していますが、設備投資は容易に調整される傾向があり、市場の成長速度が鈍化すれば売上が急減するリスクがあります。しかし、AI市場の拡大はデータセンターに限ったことではなく、スマートフォンやPCで機能する生成型AIアプリケーションには、かなりの将来性があると見ています。
- 現在、世界では約45億台のスマートフォンと約15億台のPCが使用されていますが、両製品の新規販売は苦戦しています。特にAndroid搭載スマートフォンにおいて、アップグレードを促進する魅力的なイノベーション(技術革新)が不足しているため、買い替え需要の低迷に苦しんでいます。しかし、AIが救いの手を差し伸べてくれるかもしれません。高機能のAIアプリケーションが機能するように、高い処理能力、エネルギー効率の向上、メモリの増加が必要になる可能性が高いと見ています。生成型AIの使用によって利益を得る製品やサービスを提供する企業に積極的に投資しています。
- それ以外の投資テーマとしては、高齢化による医療サービス市場の拡大、市場のプラス金利復活によって収益回復が期待される一部の銀行(特にイギリスや欧州連合(EU)、アジア)などに着目しています。
- 市場では不透明感の強い状況が続いていますが、当ファンドでは、企業のフェアバリューよりも割安に評価されている銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。ベータ(個別株価と市場の連動性)とトラッキングエラー管理に留意しつつも、バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)調整による投資機会があれば、割安に評価された銘柄への入れ替えを行います。

マザーファンドの状況(2023年12月末時点)

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	アメリカ	51.2%	74.4%
2	イギリス	6.5%	4.2%
3	フランス	5.9%	3.5%
4	ドイツ	5.5%	2.5%
5	韓国	5.1%	—
6	台湾	5.0%	—
7	スイス	5.0%	2.8%
8	オランダ	4.3%	1.3%
9	カナダ	2.3%	3.4%
10	中国	1.7%	—

業種別組入比率

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	情報技術	23.3%	23.6%
2	ヘルスケア	19.4%	12.3%
3	金融	13.8%	15.4%
4	コミュニケーション・サービス	11.3%	7.2%
5	生活必需品	8.2%	6.9%
6	資本財・サービス	7.9%	10.4%
7	一般消費財・サービス	7.0%	10.4%
8	エネルギー	3.8%	4.7%
9	素材	—	4.1%
10	公益事業	—	2.7%
11	不動産	—	2.4%
12	その他	5.2%	—

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	ファンド	ベンチマーク
1	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.9%	1.4%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	5.5%	4.7%
3	サムスン電子	韓国	情報技術	5.1%	—
4	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	5.0%	—
5	アルファベット(C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.7%	1.3%
6	アップル	アメリカ	情報技術	4.0%	5.3%
7	HCAヘルスケア	アメリカ	ヘルスケア	3.4%	0.1%
8	INGグループ	オランダ	金融	3.0%	0.1%
9	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア	3.0%	0.9%
10	BNPパリバ	フランス	金融	3.0%	0.1%

比率は対純資産総額比。組入上位10カ国・地域には、ETFは含んでおりません。業種別組入比率の「その他」にはETFを含みます。

ファンドの特色

- ① 日本を除く世界各国の株式に投資します。中長期的な観点から「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ② 企業の本質的価値と比較して株価が割安であると判断される銘柄(バリューストック)に投資します。株式の運用を行うサンダース・キャピタル・エルエルシーが、独自の視点で投資銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<隔月予想分配金提示型>年6回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・3・5・7・9・11月の各5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

! 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

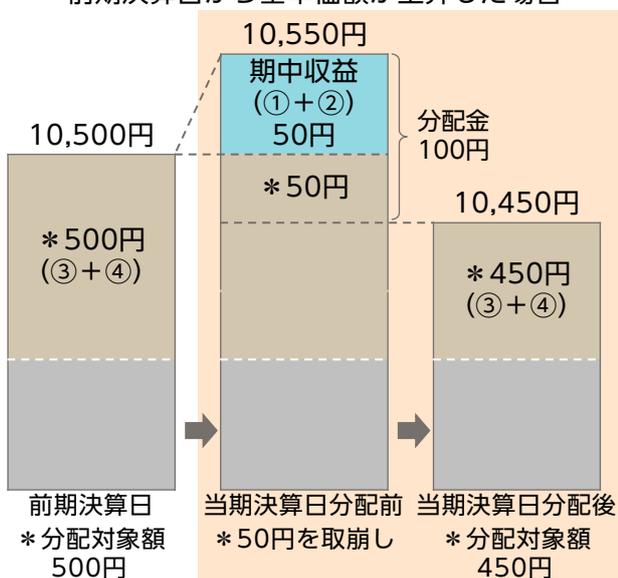
ファンドで分配金が支払われるイメージ



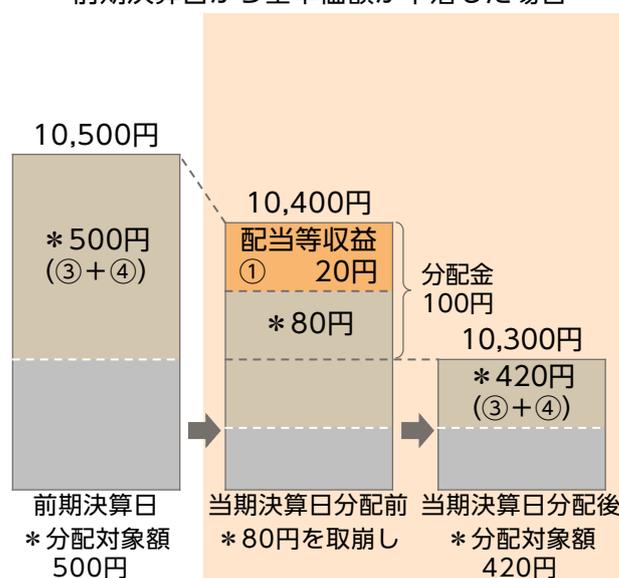
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



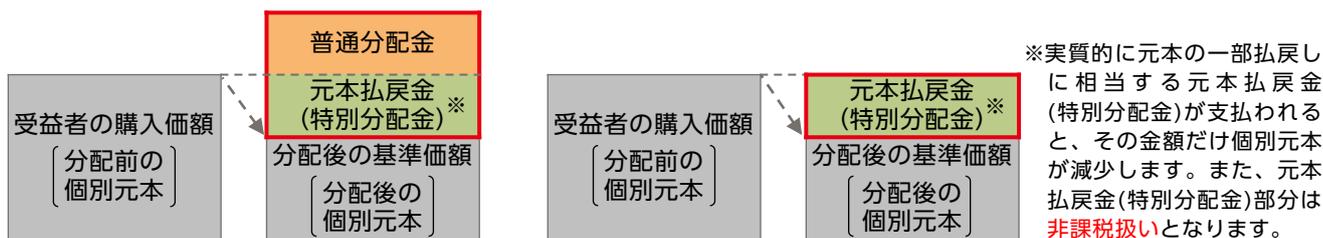
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
- 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.496%(税抜1.36%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三井住友信託銀行株式会社	

